

# 一般質問

9月定例会では、17人の議員が市政について質問しました。  
 なお、質問項目中、太字の項目を掲載しています。

- 井手瀬 絹子議員（公明党）
  - ・安全運転に対する意識向上とエコドライブの推進
  - ・子育て支援
  - ・住宅施策（市営住宅）
- 近藤 隆志議員（自民清風会）
  - ・下水道行政
  - ・新型インフルエンザ
  - ・直轄事業負担金
- 加藤 学議員（ゆうあい21）
  - ・新年度予算編成
  - ・行政体制の整備
  - ・指定管理者制度
  - ・自転車道・歩道整備
  - ・占部川流域の浸水対策
- 吉口 二郎議員（自民清風会）
  - ・地震における減災対策
  - ・内田修ジャズコレクシヨ
  - ・地球温暖化
- 野村 康治議員（自民清風会）
  - ・町内奉仕作業（道役）
  - ・簡易給水施設の上水道化
  - ・農地法改正
  - ・太陽光発電
  - ・新型インフルエンザ
- 蜂須賀 喜久好議員（自民清風会）
  - ・生活保護行政
  - ・公園駐車場整備
- 柵木 誠議員（無所属）
  - ・市長の政治姿勢
  - ・新型インフルエンザ
- ・敬語

## 市政のここが聞きたい

- ・都市計画マスタープラン
- ・スポーツ広場の整備・新設
- ・保険制度
- 加藤 義幸議員（自民清風会）
  - ・農地・水・環境保全向上対策
  - ・スポーツ行政
  - ・医療
  - ・準用河川上地新川と都市計画道路野場福岡線
- 鈴木 雅子議員（無所属・日本共産党）
  - ・ゆとりある学校教育
  - ・文化と交流の拠点としての図書館のあり方
  - ・人間らしい生活が保障される失業者への支援と生活保護
- 三宅 健司議員（ゆうあい21）
  - ・平成21年度岡崎市地域総合防災訓練
  - ・雨水対策
  - ・中学生の職場体験
  - ・福祉施設の設定
- 米村 賢一議員（ゆうあい21）
  - ・市の財政状況
  - ・再任用制度
  - ・新型インフルエンザ
  - ・安全・安心
  - ・子ども科学館構想
- 柴田 泉議員（自民清風会）
  - ・男川浄水場
  - ・観光行政
  - ・橋の耐震対策
- 神谷 寿広議員（自民清風会）
  - ・農地法等の改正（農地制度の見直し）
  - ・まちづくり
  - ・新型インフルエンザの本格流行に備えての本市としての対応
  - 村越 恵子議員（公明党）
    - ・防災対策
    - ・定額給付金（プレミアム付商品券）
    - ・公共施設の自動販売機の競争入札の公募制導入（自主財源確保）
    - ・ひとり親家庭等自立支援計画の策定
    - ・自転車利用の環境整備の推進
    - ・薬物乱用防止の取り組み
  - 柴田 敏光議員（ゆうあい21）
    - ・大平建石・新寺地域の水害対策
    - ・構造物管理
    - ・医師確保
    - ・狭あい道路
    - ・安全な道路
    - ・補助金・助成金
  - 山本 雅宏議員（自民清風会）
    - ・本市版グリーン・ニューデール
    - ・東岡崎駅周辺整備
    - ・医療インフラの整備
    - 木全 昭子議員（無所属・日本共産党）
      - ・市長の政治姿勢
      - ・額田地域の都市計画
      - ・遊具の点検
      - ・市民大学
      - ・河川整備

### 子育て支援

■井手瀬 絹子（公明党）

**問** 地域社会全体で子育て中のお母さんを支え、子どもの健全な育成を喜びあう社会づくりは大変重要であり、乳幼児を抱える保護者の子育てを支援する取り組みの一環として、外出中にオムツ替えや授乳などで立ち寄ることができる場所を赤ちゃんの駅と指定し設置することについて市の見解を伺う。

**答** 東京都板橋区では、外出中にオムツ替えや授乳などで立ち寄ることができる施設等を赤ちゃんの駅と指定しているが、本市においては、特に赤ちゃんの駅



授乳室

という名称を設けてないが、東庁舎、げんき館、りぶら、総合子育て支援センター、地域交流センター、東公園及び南公園などに同様の機能を持つ施設がある。今後、地域社会全体で子育て家庭を支える意識の機運を高めるため、保育園等においても、入所児のベビーベッドの使用や授乳状況などを調査し、まずは地区子育て支援センターや子育て広場を設置しているところから順次実施していくとともに、現在利用できる公共施設についてもその表示方法や周知方法等についても検討していく。

## 下水道行政

■近藤 隆志 (自民清風会)

**問** 公共下水道による市街化区域内の汚水整備は平成22年度で概ね完了し、引き続き未普及となっている市街化調整区域の整備に移って行くため、事業区域の拡大が認められたが、今回拡大する区域の主な場所、面積、人口と整備時期はいつ頃になるのか、併せて今回認可区域に入らなかった地域の今後の計画について伺う。

**答** 拡大が認められた主な場所は、市内全域の市街化区域に近接した市街化調整区域内70町内と旧額田町の檜山町を始めとする7町内で、拡大区域の面積は584ヘクタール、区域内の計画処

理人口は2万5110人である。これを加えた新しい事業認可区域面積は、6267ヘクタール、計画処理人口は34万2410人となった。整備時期は、22年度から26年度の5カ年を予定し、本年度から順次測量調査を行う。今後は、下水道の全体計画区域7000ヘクタールのうち今回変更が認められた事業認可区域以外の区域を対象に、受け入れ先である県の流域下水道の処理能力などを見ながら概ね5年後をめどに次の拡大を計画していく。

## 新年度予算編成

■加藤 学 (ゆつあい21)

**問** 平成22年度の歳入状況が非常に厳しいと見込まれる中、市民生活に直結したサービスや安全安心な生活環境の確保へ重点を置いた予算編成が望まれるが、そ

の基本姿勢と経常経費への影響について伺う。また予算編成への対策と事務作業の流れについても伺う。

## 答

平成22年度予算編成においては収入額が不足すると考えられていることから各種基金や起債の活用、財産の売り払いなど積極的な歳入の確保に努める一方、支出では義務的経費は最大限の無駄を省いたうえで優先的に配分を行い、実施計画事業を始めとする事業全体に対しては、事業評価を基に優先順位をつけ、重点配分をしていく方針で、その際、市民生活に直結する経費は極力影響が少なくなるよう努力していく。地方公共団体は常に財政状況を把握し社会情勢の変化に応じて見直しを行うことが重要であることから、今まで行ってきた枠配分方式を改め、すべての事業をゼロから見直すために、予算編成事務を例年と比べて1カ月前倒しして実施する予定である。

## 地球温暖化

■吉口 一郎 (自民清風会)

**問** 岡崎市環境白書によると平成17年度から温室効果ガス

排出量が年々増加しているが、その増加原因と今後の削減対策は。また、出すごみの量に応じ料金を徴収する受益者負担制度は、ごみ

処理費用負担の公平性の確保や更なる分別の徹底にもつながると思うが、この制度の導入に対する見解を伺う。

## 答

温室効果ガス排出量増加の原因は、人口の増加によるごみ量の増加と可燃ごみに含まれるプラスチック類の増加によるものが主であり、排出削減に向けて、プラスチック製容器包装などの3分別の徹底や、ごみの排出抑制となる3Rの啓発に努めるほか、排出量に大きく影響するプラスチック類を含む家庭ごみ全体の排出削減についても検討していく。また、ごみ処理の有料化は、ごみの排出量に応じた負担の公平化や意識改革などの効果はあるが、市民に負担を求めることにもなるため、今後、ごみ減量施策やリサイクル推進施策とともに、環境を話し合う会やシンポジウム等においてその必要性を話し合い、アンケートなども実施し、検討していく。

## 町内奉仕作業(道役)

■野村 康治 (自民清風会)

**問** 道路上に伸びた枯れ枝や雑木は所有者の責任で伐採す

ることとされているが、中山間地を抱える地域では高齢化した所有者に代わり道役と呼ばれる奉仕作業で伐採を行うことが多い。枯れ松等の放置が通行車両に損害を与





えた場合、その責任は地主にも及ぶことがあるのか。また、伐採作業は危険を伴うことから、市として関係町内の道役に対し支援する考えはないか伺う。

**答**

道路管理者には車両等の運行に支障となる道路上空間の樹木について、所有者に適正な管理を要請するなどの措置を講じる必要がある、道路沿いの枯木などが通行車両に損害を与えた場合には地主にも賠償責任が及ぶ。本市では、交通量が多く伐採などの作業に危険を伴うような路線や、おおのりを有するような路線において草刈作業等を業者委託で実施しているが、今後、道役などの奉仕作業に対し、保安設備の貸与や消耗品等の支給について対応を検討していく。また、枝の伐採等で高所作業が必要となる箇所については、市で対応することも検討していく。

**生活保護行政**

■蜂須賀喜久好 (自民清風会)

**問**

生活保護申請件数が増加する中、全国の窓口や相談室において数々のトラブルが起きており、長崎市では相談中に職員が暴行を受け死亡した事件もあった。職員が安心して業務に当たるためには安全は不可欠である。本市においての相談トラブルはどのような実例があるのか、また、その対策について伺う。

**答**

相談時のトラブルとしては、相談者の意向に添えないため、対応した職員に向かって本人が腰掛けていたイスを投げつけたり、面接中に机を持ち上げようとして大声を出すなどの恫喝や、相談者に同行した支援者により羽交い絞めにされるなどの暴行があり、職員の身体の安全を図るための対策を進める必要があると考えている。一方、職員についても自らが社会福祉主事という立場を理解して、個別援助技術の習得に努めるなど、両面から考える必要がある。危機管理対策としては、暴力行為等に対する対策要領を作成しており、これが役立つように勉強会や研修会を実施するとともに、関係機関とより一層の連携を図って対応していく。

**スポーツ広場の整備・新設**

■柵木 誠 (無所属)

**問**

以前は旧森永製菓跡地や共立病院内などにテニスコートがあり南部地域の市民に親しまれていたが、岡崎駅東区画整理事業で廃止された。その代替として中央総合公園にコートに統合されたが利用者が集中し不慣れた状況である。南部地域は六南あおみ野運動広場などいくつかの候補地があると思うが、借地等も含めた今後この地域へのテニスコートの設置について見解を伺う。

**答**

現在南部地域には南公園に4面、緑丘庭球場に3面のテニスコートがあるが、六ツ美地域にはない。六南あおみの運動広場にはソフトボールやグラウンドゴルフ及びゲートボール場などを



整備したがテニスコートを整備する余地はなく、悠紀斎田広場や土井町の市営住宅跡地、中ノ郷町の市営住宅改修後の残地などについてもそれぞれほかに計画があり設置は難しい状況にある。テニスコートの設置には少なくとも1000平方メートル以上の土地が必要であり財政負担も大きいことから、今後、財政状況をよく見極め、将来的には借地等も含めて検討していきたい。

**農地・水・環境保全向上対策**

■加藤 義幸 (自民清風会)

**問**

平成19年から農業の持続的発展と多面的機能の健全な発揮を目的に、農地・水・環境保全向上対策事業が実施され、市内には環境保存会が31団体あると聞かすが、これまでどのような成果が上がっているか。また、耕作放棄地の有効利用がこの事業の最大の目的と思うが、今後の取り組みについて伺う。

**答**

これまで農業者が年間活動してきた作業が共同で行われるようになり、作業負担の軽減や作業効率の向上が図られ、共同作業を通して地域のまとまりも取り戻しつつある。更に、地域の清掃や、農道への草花の植え込みなど地域住民との共同作業により地域内環境

が良好となり、周辺環境に対する関心も高まってきた。また、耕作放棄地については現在、国が農地法を改正しその対策を進めており、本市では耕作放棄地の現状調査を行った。今後は市や農業に関する機関で組織する耕作放棄地対策協議会を設立し、方向性や施策などを作成し、積極的に取り組んでいくとともに、国や県に対して事業の継続を要望していく。

## ゆとりある学校教育

■鈴木 雅子(無所属・日本共産党)

**問** 平成23年から始まる新学習指導要領では小学校での英語教育が位置づけられる。本市では昨年からは小学校に英語レッスン用DVDを配布し、全校で毎日視聴しているとのことだが、全校全学年一律に行うことはいかかなものか。各校独自に教材を選択して行うべきと思うが見解は。

**答** 現在、本市では耳から覚える独自の英語活動を推進しており、新学習指導要領への移行期間として週1時間の英語の授業を実施している。他の市町では学級担任が指導を行っているが、本市では、ネイティブスピーカーのALTを始め、地域の英語の堪能な方をサポートティーチャーとして各小学校に派遣し授業を行い、体験的で実践的な英語教育を実施



英語授業風景

している。また、英語の音に早期から慣れ聞く力を伸ばすことも重要であることから、小学校英語研究委員会が作成した英語ビデオ教材を全小学校で1日8分程度学校裁量の時間に視聴している。5日間続けることで週1コマ分の英語活動の時間となり、弾力的な運用もできることから、学級担任の負担軽減にもつながっている。

## 中学生の職場体験

■三宅 健司 (ゆつあい21)

**問** 職場体験は、自分が将来どのような職業に就くのかをイメージする大変有意義な教育の機会であると考えます。先生方も、生徒の希望を可能な限り優先するために大変多くの時間を費やしていると感じ、市内には味噌や花火など、伝統的な職業も多く、地域

と協力して実施することも必要と考えるが見解を伺う。

**答** ある学校ではパティシエの体験を希望する生徒が数十人も集中し、市内30軒以上のケーキ店に電話をして全員の体験希望をかなえられたという事例もある。こうした大変さはあるものの職場体験を終えた事業所から、一生懸命に働いてくれて助かったという声や、来年も受け入れたいという事業所の理解もあり、感謝している。また、岡崎には伝統的な地場産業がたくさんあり、生徒たちにはその良さに気づき、誇りに感じ、地域に貢献できる大人に成長して欲しいと願っており、地域の方にも協力していただき、日頃から地元産業を意識させ、職場体験を通して岡崎の魅力が実感できればと考える。

## 再任用制度

■米村 賢一 (ゆつあい21)

**問** 本市では平成17年度より外郭団体への天下りのな再就職を見直し、先進的な行政改革の一環として再任用制度を実施しているが、その運用状況について伺う。また、その問題点や今後の見通しについても伺う。

**答** 本制度により平成17年度は33名、18年度は39名、19年度は58名、20年度は72名、21年度

は108名を再任用した。その主な配属先は、市民センターやクリーンセンター、暮戸自転車保管所、小学校、保育園、市民病院などの出先機関に加え、技術管理課や公園緑地課など庁内への配置も行っている。当初は出先機関を主たる勤務場所としてきたが、今後は、団塊の世代の大量退職も続くことから、市役所内部の多くの部署においても再任用職員を配置していく見通しである。しかしながら、本年の人事院勧告では再任用制度から定年延長へと雇用方法をシフトしていく考え方も示されていることから、新規採用職員の採用とバランスをとり、スムーズな業務執行体制の確立を図りながら採用を行っていく必要があると考えている。



## 観光行政

■柴田 泉 (自民清風会)

**問** 平成18年度は、くらがり溪谷秋の紅葉まつり実施期間中に、本宿駅からくらがり溪谷まで無料シャトルバスが運行されたが、その運行状況と運行にかかった経費について伺う。また、19・20年度は運行されなかったように、運行を行う際には、市民病院を拠点とした基幹バス「額田支所・市民病院線」や既存バス路線を活用してはどうかと思うが市の見解を伺う。

**答** 18年度に運行したシャトルバスについて、運行回数は本宿駅発が4回、くらがり溪谷発が5回の計9回で、乗られた方は行き・帰りともに38名であった。運行委託にかかった費用は6万3000円で試験的に1日実施したものである。乗る人が少なかったことから19・20年度は運行しなかったが、くらがり溪谷の利用者も年々増えていることから、再度運行することも検討している。運行する場合には、休日や土・日曜日に運行することになると思うが、バスのPRの実施に加え、基幹バスの活用についても、その接続や、利便性について十分に検討していきたい。

## まちづくり

■神谷 寿広 (自民清風会)

**問** 近年、経済社会の成熟に伴い、人々の価値観も量的充実から質的向上へと変化し、生活空間も個性ある美しい景観が求められている。平成16年には景観法が制定され、本市においても平成22年度に景観計画の策定を予定していると聞いているが、景観まちづくりに対する本市の基本姿勢について伺う。

**答** 本市は古くから人々の生活の舞台として、豊かな水と緑を背景に、歴史や武家文化など景観資産を数多く有している。現在策定中の景観計画では、岡崎らしい風景をつくり育て、守っていくための景観形成の方針について全市的な検討を行っており、特に



東海道藤川宿

## 防災対策

■村越 恵子 (公明党)

大樹寺から岡崎城を望むビスタラインや八丁みぞ蔵のある八帖地区、及び旧東海道の藤川地区の3カ所を景観形成重点地区に指定し景観の形成に取り組んでいく予定である。単に古い物や見栄えにこだわるのではなく、豊かな自然や歴史的要素を生活の中に取り込み、歴史と文化の薫る風格あるまちづくりを基本理念とし、誇りや愛着を持って暮らすことのできるまちづくりを進めていく。

**問** 現在配備を進めている防災ラジオは、テレビ等でしか情報が得られない市民にとって、風雨や雷などの音に妨げられず、スイッチが切られていても24時間自動的に緊急放送がされるため非常に有用と考えるが、同ラジオに、J・A・L・A・R・T(全国瞬時警報システム)などを利用して、緊急地震速報を流すことはできないか見解を伺う。

**答** 防災ラジオは災害時の緊急情報をお知らせできる重要なツールであり、今年度は4950台の配付を予定している。このうち1950台については、町の防犯防災協会始め民生委員や消防団長に無償配付する。一般の駿河湾の地震発生以来、緊急地震速報

の早急な導入が求められていることもあり、緊急地震速報だけでなく4月にあった北朝鮮の飛翔体等有事関連情報も提供できるJ・A・L・A・R・Tの利用も視野に入れ、来年度早々の導入を目指して準備を進めている。地震そのものをなくすることはできないが、市民の安全安心のためにできるだけ早く緊急地震速報などの緊急情報を提供し、減災に努めたい。

## 大平建石・新寺地域の 水害対策

■柴田 敏光 (ゆうあい21)

**問** 市内143地域に被害が及んだ平成20年8月末豪雨では、152ミリの予想もつかない雨量となった中央総合公園付近の雨水が更沙川に集中し、大平建石・新寺地域に被害をもたらした。更



沙川の護岸工事は早期に対応され順次施工されているが、この地域への雨水管の敷設についてはどのような計画となっているのか。

**答**

当該地域の雨水は、道路側溝や排水路によって集められ、国道1号を流下し、乙川へ排水されている。浸水した原因は、整備水準をはるかに上回る超過豪雨により更沙川が氾濫し、大量の雨水が低地である当地域に押し寄せ、大きな浸水被害となったが、下流域でも同様に、浸水が発生していることから、その対策としては部分的ではなくこれらを包含した対策が必要と考えている。現状では、下流の乙川吐き出し口から上流の当地域に向けて、既設排水路の能力アップを図ることが最善の方策と考えており、県により進められている乙川の護岸改修の工事時期に合わせ、国道1号横断を含め、下流から雨水管の整備を進めていく。

## 医療インフラの整備

■山本 雅宏 (自民清風会)

**問**

市民病院は、放射線治療を行えば、国民病とされるがんの治療水準が大きく向上し、市民の安心に加え、医師のモチベーションが上がると、医師確保にもつながると思うが、放射線治療の導入について見解を伺う。

**答**

がんは死因の30%を占め、死亡原因の第1位の疾患であり、市民病院でがんを診療することは地域の中核病院として当然の使命である。また、多くの医療者ががんの診療に情熱を燃やしており、優秀な人材を確保しモチベーションを保つためにもがん診療は不可欠である。がんの治療の中で放射線治療法は、手術療法、化学療法とともに3大治療法をなしており、これらを組み合わせることにより良い治療ができるため、放射線治療なしにがんの治療を論ずることはできない。今後、がん治療に積極的に取り組んでいくため、放射線治療機器の導入や病床不足への対応、救急医療の充実のための施設整備へとつながる放射線の建設について、年内にも具体策をまとめ、来年度から着手し、放射線治療の早期の実現を目指していきたい。

## 市長の政治姿勢

■木全 昭子(無所属・日本共産党)

**問**

今年で戦後64年が経ち、年齢も70歳を超えている。戦争体験を語る会では毎年岡崎空襲と戦争展を行い、岡崎空襲を記録する会では空襲の関係資料について保存活動を行っている。そこで市として責任を持って保存や常設展示な

どを行ってはどうかと考えるが見解を伺う。

**答**

りぶらにおいて平成21年7月に、開催された岡崎空襲と戦争展は非常に意義のある展覧会となった。現在、本市には、平成17年度に開催した、岡崎空襲や戦争に関わる展覧会で市民から公募し収集した資料64点に加え、その後毎年寄付や寄託により提供された戦時資料約350点を美術博物館で収蔵している。資料の寄付や寄託の際には、学芸員が向き聞き取り調査などを行った上で収集を行っているが、引き続き博物館資料収集委員会に諮りながら、戦時中の関連資料の収集に努めていく。また、展覧会の開催についても収集状況を見ながら、郷土や歴史資料全般の展示の一環として、23年度以降美術博物館での開催を検討していく。

## 議会を傍聴して

○議会を初めて傍聴しました。今日は一般質問はなく、市長提案説明のみでしたが大変勉強になりました。(男性 60歳)

○初めて傍聴させていただきました。市民のことを考えての発言に感心しました。特にインフルエンザについての発言は興味深く、市民の不安を取り除こうとしてくださる姿勢に安心しました。これからも市民のためによりしくお願いします。(女性 37歳)

○初めて傍聴しました。傍聴席が議員席と非常に近くてびっくりしました。次回は時間を十分とりしつかり聞きたいと思えます。(男性 55歳)

○市長を始め理事者方々の答弁を聞いて大変勉強になりました。平成20年8月末豪雨から1年が経つが、今後もこのようなときの災害対策をしつかりやっていただきたい。(男性 71歳)

